

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成29年10月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社UACJ
【英訳名】	UACJ Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 満
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2600（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目7番2号
【電話番号】	(03) 6202 - 2641
【事務連絡者氏名】	経理部長 飯田 晴央
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期 連結累計期間	第5期 第3四半期 連結累計期間	第4期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	417,179	458,668	568,316
経常利益 (百万円)	12,830	15,625	19,819
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	4,697	10,648	8,715
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,089	15,610	7,975
純資産額 (百万円)	173,752	210,767	198,360
総資産額 (百万円)	675,383	786,065	725,443
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	109.82	220.66	201.63
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	24.9	25.4

回次	第4期 第3四半期 連結会計期間	第5期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	59.17	78.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国の政権運営等の先行き不透明感を持ちながらも、米国や欧州、中国及び新興国等において、総じて緩やかな景気回復が持続しております。

我が国経済は、企業活動の持ち直しが続く中、好調な内外需を背景に緩やかな回復基調が続いております。

このような環境のもと、当社グループの業績については、地金価格の上昇や販売数量の増加等により、売上高は458,668百万円（前年同期比9.9%増）となりました。損益については、棚卸評価関係の好転等もあり、営業利益23,305百万円（同35.1%増）となりました。また、米国における税制改革法の成立に伴う持分法適用関連会社での繰延税金資産の取崩し等が発生し、持分法による投資損失が多額に発生しましたが、営業利益の伸長もあり経常利益は15,625百万円（同21.8%増）となりました。同じく米国における税制改革法の成立に伴い連結子会社の繰延税金負債の取崩しが発生し、税金費用が減少したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は10,648百万円（同126.7%増）となりました。

セグメント別の状況については、以下のとおりであります。

#### アルミ圧延品事業

アルミニウム圧延品業界の国内需要については、板類では、低アルコール飲料向け需要が好調であったものの、夏から秋にかけての天候不順もあり、缶材は需要減少となりました。一方、乗用車向け並びにトラック架台向け需要は好調で、アルミ出荷量は堅調に推移いたしました。押出類に関しても同様に、自動車分野や精密機械、一般機械向けなど好調で、内需全体としては、底堅く推移しております。

当社グループの国内向売上数量は、上記全体需要とほぼ同様の傾向であり、板押出とともに前年を超える結果となりました。特に自動車関連や厚板需要については、高水準の販売が継続しております。

北米では、前年同期の販売が設備故障明けで多かったことから前年同期比で減少となりましたが、タイ王国の板圧延工場（UACJ（Thailand）Co.,Ltd.）の販売増もあり、当社グループのアルミ圧延品総量では若干の増加となりました。

このような販売状況のもと、地金価格の上昇等もあり、当第3四半期連結累計期間のアルミ圧延品事業の売上高は、365,562百万円（前年同期比10.1%増）となりました。営業利益については、棚卸評価関係の好転等もあり、23,741百万円（同27.9%増）となりました。

#### 伸銅品事業

当事業の主力製品である空調用銅管の主要用途である家庭用エアコン及び業務用パッケージエアコンの国内生産は引続き堅調を維持しており、エアコン国内出荷台数はともに前年同期を上回りました。銅地金価格においては、当第3四半期連結累計期間は前年同期比で上昇しました。このような環境のもと、当第3四半期連結累計期間の伸銅品事業の売上高は33,617百万円（前年同期比5.3%増）となりました。営業利益は、棚卸評価関係の好転等を主因として1,475百万円（同353.9%増）となりました。

#### 加工品・関連事業

IT関連を中心とした需要増加に伴う受注増や、地金価格の上昇等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は138,164百万円（前年同期比12.8%増）、営業利益は3,397百万円（同21.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて12,408百万円増加し、210,767百万円となりました。

総資産は、棚卸資産の増加や設備投資等により60,622百万円増加し、786,065百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3,419百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額	資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
						着手	完了	
当社 福井製造所	福井県 坂井市	アルミ圧延品 事業	アルミ板 熱処理及び 表面処理設備 等の新設	16,700 百万円	自己資金 及び 借入金	平成29年 10月	平成32年 1月	年間 約10万トン

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	170,000,000
計	170,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会において、株式併合に関する議案(10株を1株に併合し、発行可能株式総数を1,700,000,000株から170,000,000株に変更)が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は170,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,328,193	48,328,193	東京証券取引所第一部	単元株式数 100株
計	48,328,193	48,328,193	-	-

(注) 1. 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は434,953,741株減少し、48,328,193株となっております。  
2. 平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議しております。これにより、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日 (注)	434,953,741	48,328,193	-	52,277	-	47,953

(注) 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は434,953,741株減少し、48,328,193株となっております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が把握できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 740,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 474,859,000	474,859	-
単元未満株式	普通株式 7,682,934	-	-
発行済株式総数	483,281,934	-	-
総株主の議決権	-	474,859	-

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が199株含まれております。
3. 平成29年6月29日開催の第4期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、発行済株式総数は434,953,741株減少し、48,328,193株となっております。
4. 平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に係る定款の一部変更について決議しております。これにより、平成29年10月1日をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数割合 （％）
（自己保有株式） 株式会社UACJ	東京都千代田区 大手町1丁目7-2	740,000	-	740,000	0.15
計	-	740,000	-	740,000	0.15

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	41,242	19,241
受取手形及び売掛金	126,287	144,093
商品及び製品	29,179	40,032
仕掛品	42,969	62,978
原材料及び貯蔵品	43,764	44,785
その他	22,152	33,720
貸倒引当金	29	41
流動資産合計	305,563	344,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,516	69,257
機械装置及び運搬具（純額）	95,953	106,972
土地	115,034	115,981
その他（純額）	32,964	37,958
有形固定資産合計	305,467	330,168
無形固定資産		
のれん	50,677	47,884
その他	16,713	15,275
無形固定資産合計	67,390	63,159
投資その他の資産		
投資有価証券	28,269	29,467
その他	18,857	18,538
貸倒引当金	103	77
投資その他の資産合計	47,023	47,929
固定資産合計	419,880	441,256
資産合計	725,443	786,065



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	104,431	122,940
短期借入金	50,592	63,573
コマーシャル・ペーパー	-	14,000
1年内償還予定の社債	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	45,268	45,875
その他	34,859	36,334
流動負債合計	237,650	285,222
固定負債		
社債	2,500	-
長期借入金	222,964	224,143
退職給付に係る負債	18,768	18,919
その他	45,201	47,014
固定負債合計	289,433	290,076
負債合計	527,083	575,298
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	52,277	52,277
資本剰余金	80,318	80,318
利益剰余金	42,252	50,004
自己株式	241	292
株主資本合計	174,605	182,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,592	3,695
繰延ヘッジ損益	661	847
為替換算調整勘定	6,851	9,863
退職給付に係る調整累計額	703	725
その他の包括利益累計額合計	9,485	13,437
非支配株主持分	14,270	15,024
純資産合計	198,360	210,767
負債純資産合計	725,443	786,065

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	417,179	458,668
売上原価	361,580	394,710
売上総利益	55,599	63,958
販売費及び一般管理費	38,346	40,653
営業利益	17,253	23,305
営業外収益		
受取利息	640	686
その他	1,274	1,518
営業外収益合計	1,914	2,204
営業外費用		
支払利息	3,140	3,697
持分法による投資損失	1,138	4,736
その他	2,057	1,451
営業外費用合計	6,336	9,883
経常利益	12,830	15,625
特別利益		
固定資産売却益	106	388
受取保険金	-	188
その他	14	54
特別利益合計	120	631
特別損失		
固定資産除却損	452	425
その他	820	225
特別損失合計	1,272	650
税金等調整前四半期純利益	11,678	15,606
法人税等	6,430	4,016
四半期純利益	5,248	11,590
非支配株主に帰属する四半期純利益	552	942
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,697	10,648

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	5,248	11,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,254	1,101
繰延ヘッジ損益	542	293
為替換算調整勘定	5,905	2,786
退職給付に係る調整額	370	8
持分法適用会社に対する持分相当額	2,857	435
その他の包括利益合計	7,337	4,020
四半期包括利益	2,089	15,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,957	14,599
非支配株主に係る四半期包括利益	869	1,011

【注記事項】

(追加情報)

(米国における連邦法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産及び繰延税金負債の修正)

米国において税制改革法が平成29年12月22日に成立し、平成30年1月1日より連邦法人税率が35%から21%に引き下げられることになりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、米国の持分法適用関連会社での繰延税金資産の取崩しにより持分法による投資損失が2,149百万円発生しております。また、米国の連結子会社での繰延税金負債の取崩しにより繰延税金負債が4,268百万円、法人税等が4,217百万円それぞれ減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関等からの借入等に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)	
Constellium-UACJ ABS LLC	440百万円	日全綜(無錫)材加工有限公司	348百万円
日全綜(無錫)材加工有限公司	272	UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.	226
Iwai Metal Central Mexico, S.A.de C.V.	224	従業員(住宅財形借入金)	165
従業員(住宅財形借入金)	220	Constellium-UACJ ABS LLC	111
Nalco (Thailand) Co.,Ltd.	109	P.T.Yan Jin Indonesia	23
富士発條株	31	富士発條株	15
P.T.Yan Jin Indonesia	22	UACJ Metal Components (Thailand) Co.,Ltd	6
計	1,319		894

(注) Iwai Metal Central Mexico, S.A. de C.V.は、UACJ Metal Components Central Mexico, S.A. de C.V.へ、Nalco (Thailand) Co.,Ltd.は、UACJ Metal Components (Thailand) Co.,Ltd.へ、それぞれ社名変更しております。

(2) 次の関係会社の債権流動化に伴う買戻義務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
Constellium-UACJ ABS LLC	- 百万円	346百万円

2 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
手形債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,520百万円	1,994百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、実際の手形交換日もしくは決済日に処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	- 百万円	2,937百万円
支払手形	-	4,694

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	17,446百万円	18,807百万円
のれんの償却額	2,290百万円	2,629百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,283	3.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	1,283	3.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,448	3.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	1,448	3.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	292,691	23,171	101,317	417,179	-	417,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,294	8,764	21,183	69,241	69,241	-
計	331,985	31,935	122,501	486,421	69,241	417,179
セグメント利益	18,569	325	2,791	21,685	4,432	17,253

(注)1.セグメント利益の調整額 4,432百万円には、たな卸資産の調整額 16百万円、セグメント間取引消去 227百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,189百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	アルミ圧延品 事業	伸銅品事業	加工品・関連 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	320,690	24,001	113,977	458,668	-	458,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,872	9,615	24,187	78,674	78,674	-
計	365,562	33,617	138,164	537,342	78,674	458,668
セグメント利益	23,741	1,475	3,397	28,614	5,309	23,305

(注)1.セグメント利益の調整額 5,309百万円には、たな卸資産の調整額 241百万円、セグメント間取引消去 246百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,821百万円が含まれております。

全社費用は、報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	109.82円	220.66円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,697	10,648
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	4,697	10,648
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,765	48,252

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第5期(平成29年4月1日から平成30年3月31日)中間配当については、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,448百万円
1株当たりの金額	3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

- (注) 1株当たりの金額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月14日

株式会社 U A C J  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 手塚 正彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩下 万樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池田 太洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社UACJの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手段その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社UACJ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。